

話 題

ENE A 計算機プログラム・ライブラリーより帰って

赤 沼 誠(原研)

私は1967年4月より昨年8月まで3年4ヶ月の間経済協力開発機構(OECD)に出向を命ぜられ、ユーラトムのイスブラ研究所に附置された。ENE Aの計算機プログラム・ライブラリー(以下CPLと略す)に勤務していた。

ENE A中性子データ収集センターの姉妹センターであるCPLについては、本JNDCニュースNo.8に森口欽一氏が、又No.11には特に第8回CPL運営委員会に出席された桂木学氏が報告されている。又原子力学会誌にはVol.10, No.1(1968)にCPL運営委員会の日本代表委員である石川寛氏の特集記事がある。

編集子より帰国報告を何かとのことですが、帰国して友人等からよく聞かれる「ライブラリーでプログラム配布の遅れの主たる原因であるプログラム・テストに何故こだわっているのか そのようなことはしなくてもよいのではないか」という疑問に、この場を利用して答えてみようと思う。

前大戦後の破壊されて、混乱した欧州の再建に関して有名なアメリカのマーシャル計画による資金援助の受入れ機関として作られたヨーロッパ経済協力委員会(CEEC)を母体として、1948年ヨーロッパ経済協力機構(OEEC)が設立されて、その再建と発展の実を上げ、一方統合理念の差から1958年所謂西欧内部6ヶ国がヨーロッパ経済共同体(EEC)を、又1960年西欧外部7ヶ国がヨーロッパ自由貿易連合(EFTA)を結成する等の新事態を見て、OEECは1961年に経済協力開発機構(OECD)へと改組発展し、ヨーロッパ19ヶ国の他、アメリカ、カナダ、日本を加えて現在に至っている。そしてEECは原子力開発研究の実施機関としてユーラトムを持ち、一方OECDは引継ぎ“ヨーロッパ”の原子力開発研究の協力の統合機関として、ENE Aを持ち、ENE Aに対してはアメリカ、カナダ、日本は現在準加盟の地位にある。

さて、このような歴史と背景のもとで、1962年原子力の研究開発における電子計算機利用の協力体制について専門家会議が召集され、その設立(1964年)に先立つて、その任務が定められた。

この時ENE Aは日本と別の方法を選んだ訳でした。つまり丁度この頃(1963年)、日本では原子力コード委員会のもとに原子力コード整備小委員会が出来、海外コードの収集、配布を行うと共に、プログラムのテストは加入団体が予算を割り当てられて行っていた。

かかる委員会形式の運営に対して、ヨーロッパではテストまで含めた原子力コードの情報交換の

機関を作ろうとした訳でした。東京で委員会を開くことに比べて、例へばパリで同程度の会合をもつことの困難さを考へればうなづけることだと思います。又この裏には国境を越へた協力の理念とヨーロッパの再建と発展をもたらして来た実績がある。

所謂先進国は“自国”で評価したデータ、ファイルを持ち、又“自国”の計算方式に一応の自信を持ちながら、なお一方においてギブ・アンド・テイクの原則のもとに国際協力を進めている訳である。求めることのみで急であつてはならない。

私には技術較差が縮まつたり、或いは全然ない場合の国際協力においては、そのような媒体を通じての informal な情報を参考にして、国内的な重点目標をチェックしたり再編成のきつかけに利用したり等、参加各国の国内体制の相互刺激の効果が利益として一番大きいのではないかと思われる。

イギリスのヨーロッパ共同体参加の交渉がすすむにつれて、ユーラトムに対して ENEA とは何かが問われ、又日本の一層の活躍が期待されている。